

期首貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,690,830,960	固定負債	807,711,759
有形固定資産	1,547,282,123	地方債	807,711,759
事業用資産	1,320,331,478	長期未払金	-
土地	167,569,781	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	927,655,192	その他	-
建物減価償却累計額	-207,064,945	流動負債	146,695,828
工作物	679,779,000	1年内償還予定地方債	107,385,497
工作物減価償却累計額	-247,607,550	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	38,962,931
航空機	-	預り金	347,400
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	954,407,587
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,780,610,968
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-932,143,226
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	470,434,176		
物品減価償却累計額	-243,483,531		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	143,548,837		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	143,548,837		
減債基金	-		
その他	143,548,837		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	112,044,369		
現金預金	22,264,361		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	89,780,008		
財政調整基金	89,780,008		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,802,875,329	純資産合計	848,467,742
		負債及び純資産合計	1,802,875,329

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,621,983,950	固定負債	754,746,950
有形固定資産	1,498,017,703	地方債	754,746,950
事業用資産	1,257,302,732	長期未払金	-
土地	167,569,781	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	927,952,192	その他	-
建物減価償却累計額	-229,196,776	流動負債	152,910,636
工作物	680,388,510	1年内償還予定地方債	113,264,809
工作物減価償却累計額	-289,410,975	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	39,442,827
航空機	-	預り金	203,000
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	907,657,586
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,721,774,824
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-890,894,532
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	565,226,336		
物品減価償却累計額	-324,511,365		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	123,966,247		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	123,966,247		
減債基金	-		
その他	123,966,247		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	116,553,928		
現金預金	16,763,054		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	99,790,874		
財政調整基金	99,790,874		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,738,537,878	純資産合計	830,880,292
		負債及び純資産合計	1,738,537,878

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	832,826,869
業務費用	778,241,021
人件費	541,480,741
職員給与費	501,208,615
賞与等引当金繰入額	39,442,827
退職手当引当金繰入額	-
その他	829,299
物件費等	230,937,985
物件費	85,974,895
維持補修費	-
減価償却費	144,963,090
その他	-
その他の業務費用	5,822,295
支払利息	5,822,295
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	54,585,848
補助金等	54,271,748
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	314,100
経常収益	1,974,811
使用料及び手数料	625,700
その他	1,349,111
純経常行政コスト	830,852,058
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	396,378
資産売却益	396,378
その他	-
純行政コスト	830,455,680

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	848,467,742	1,780,610,968	-932,143,226	
純行政コスト(△)	-830,455,680		-830,455,680	
財源	812,868,230		812,868,230	
税金等	812,868,230		812,868,230	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	-17,587,450		-17,587,450	
固定資産等の変動(内部変動)		-58,836,144	58,836,144	
有形固定資産等の増加		95,698,670	-95,698,670	
有形固定資産等の減少		-144,963,090	144,963,090	
貸付金・基金等の増加		20,028,276	-20,028,276	
貸付金・基金等の減少		-29,600,000	29,600,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-17,587,450	-58,836,144	41,248,694	
本年度末純資産残高	830,880,292	1,721,774,824	-890,894,532	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	687,383,883
業務費用支出	632,798,035
人件費支出	541,000,845
物件費等支出	85,974,895
支払利息支出	5,822,295
その他の支出	-
移転費用支出	54,585,848
補助金等支出	54,271,748
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	314,100
業務収入	814,843,041
税込等収入	812,868,230
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	625,700
その他の収入	1,349,111
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	127,459,158
【投資活動収支】	
投資活動支出	115,726,946
公共施設等整備費支出	95,698,670
基金積立金支出	20,028,276
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	29,996,378
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	29,600,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	396,378
その他の収入	-
投資活動収支	-85,730,568
【財務活動収支】	
財務活動支出	107,385,497
地方債償還支出	107,385,497
その他の支出	-
財務活動収入	60,300,000
地方債発行収入	60,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	-47,085,497
本年度資金収支額	-5,356,907
前年度末資金残高	21,916,961
本年度末資金残高	16,560,054
前年度末歳計外現金残高	347,400
本年度歳計外現金増減額	-144,400
本年度末歳計外現金残高	203,000
本年度末現金預金残高	16,763,054

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 15年～50年
 工作物 6年～60年
 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
 （ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料の総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（上益城消防組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
 物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
 ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
 資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度の計数としています。
- (2) 行政コスト計算書に係る事項
 なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 基礎的財政収支 千円
- ② 既存の決算情報との関連性
 歳入歳出決算書
 収入（歳入）：917,056千円
 支出（歳出）：900,496千円

資金収支計算書

収入（歳入）：905,139千円
 支出（歳出）：910,496千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書		
業務活動収支	127,459	158円

投資活動収入の国県等補助金収入	0円	0円
未収債権額の増加（減少）	0円	0円
未払債務額の増加（減少）	38,962	931円
減価償却費	△144,963	090円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△39,442	827円
退職手当引当金繰入額（増減額）	0円	0円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	0円	0円
資産売却利益（損）	396	378円
純資産変動計算書の本年度差額	△17,587	450円

④ 重要な非資金取引

なし